

愛知商銀 REPORT

2015

平成27年度上半期 経営情報

平成27年9月末現在

まごころ・いっぱい
あなたと私の



信用組合 愛知商銀

ごあいさつ



皆様方には、日頃より当組合に格別のご愛顧お引き立てを賜り、心より厚くお礼申し上げます。

本年も、当組合の現況(平成27年度上半期)をより深くご理解頂くため、ミニディスクロージャー誌を作成致しましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

平成27年度上半期(平成27年4月～平成27年9月)は、景気浮揚への期待から日経平均株価が18年半ぶりに高値をつけるなど日本経済の潜在的な力強さを示しましたが、海外紛争の混迷や中国経済の減速観測など、日本経済を取り巻く環境はまだまだ不透明な要素を含んでいるように思われます。

しかしながら、国会においては選挙権の年齢を『18歳以上』に引き下げる「改正公職選挙法」が成立したほか、「改正マイナンバー法」「安全保障関連法」も成立するなど、グローバルな価値観を意識した新しい時代の始まりを感じることもできたと思います。

上半期における当組合の業績については、個人預金残高の緩やかな減少により預金残高は840億円(前期末比▲16.9億円)となりましたが、貸出金残高については企業の設備資金が活発であったことなどを背景に588億円(前期末比+22.7億円)となりました。

収益面については、上半期において経常利益359百万円、当期純利益248百万円を計上し、コア業務純益についても278百万円と依然として高い水準を維持しております。また、金融機関の健全性を示す指標である自己資本比率(単体)も8.40%と国内基準である4%を大きく上回っております。

今後も地域における協同組合組織として経営基盤の健全性維持に努めるとともに、中小零細企業及び勤労者の資金円滑化、並びに組合員の経済的地位の向上に資することを目的とし、地域の皆様に真にお役に立てる金融機関を目指してまいりますので、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 石田 国雄

損益の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年9月末	〈参考〉平成26年9月末
コア業務純益	278	356
業務純益	351	353
経常利益	359	△ 368
当期純利益	248	△ 268

経営情報(半期情報の開示について)

平成27年度上半期(平成27年4月1日～平成27年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

貸借対照表

(単位：千円)

(資産の部)		平成27年9月末	(参考)平成27年3月末	(負債の部)		平成27年9月末	(参考)平成27年3月末
現金	金	642,966	588,696	預金	金	84,086,886	85,781,685
預け	金	30,328,512	35,095,952	当座預金	金	2,075,686	2,068,753
買入	手形	—	—	普通預金	金	6,647,326	6,167,638
コール	—	—	—	貯蓄預金	金	14,898	15,296
口	—	—	—	通知預金	金	—	—
—	—	—	—	定期預金	金	71,897,313	73,948,831
買現先勤定	—	—	—	定期積	金	3,406,256	3,545,606
債券貸借取引支払保証	—	—	—	その他の預	金	45,404	35,560
買入金債権	—	—	—	譲渡性預	金	—	—
金銭の信託	—	—	—	借入金	金	2,859,297	2,580,348
商品有価証券	—	—	—	当座借	越	2,859,297	2,580,348
商品国債	—	—	—	再割引手	形	—	—
商品地方債	—	—	—	売渡手	形	—	—
商品政府保証	—	—	—	コールマネ	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	売現先勤定	—	—	—
有価証券	3,489,498	2,319,927	—	債券貸借取引受入担保	金	—	—
国債	—	—	—	コマニシャル・ペーパー	—	—	—
地方債	—	—	—	外	—	—	—
短期社債	—	—	—	外国為替	—	—	—
株式	2,597,093	1,605,994	—	外国他店預	り	—	—
その他の証券	188,768	11,050	—	外国他店借	—	—	—
貸出	703,637	702,883	—	売渡外国為替	—	—	—
割引手形	90,140	87,131	—	未払外国為替	—	—	—
手形貸付	8,274,518	7,926,158	—	その他の負債	892,872	1,069,521	
証書貸付	50,421,168	48,496,713	—	未決済為替	借	2,113	1,886
当座貸越	47,099	47,474	—	未払費	用	485,045	418,359
外国為替	—	—	—	給付補填備	金	3,218	3,022
外国他店預	—	—	—	未払法人税	等	106,530	4,379
外国他店借	—	—	—	前受収	益	79,823	89,907
買入外国為替	—	—	—	払戻未済	金	57,459	402,811
取立外国為替	—	—	—	職員預	り	148,687	136,890
その他の資産	1,006,820	991,877	—	先物取引受入証	金	—	—
未決済為替	1,894	1,230	—	先物取引差金勘	定	—	—
全信組連出資	265,400	265,400	—	借入商品債	券	—	—
前払費用	5,189	5,295	—	借入有価証	券	—	—
未収収	64,020	113,574	—	売付商品債	券	—	—
先物取引差入証	—	—	—	売付債	券	—	—
先物取引差金勘	—	—	—	金融派生商	品	—	—
保管有価証券等	—	—	—	金融商品等受入担保	金	—	—
金融派生商品	—	—	—	リース債	務	—	—
金融商品等差入担保	—	—	—	資産除去債	務	—	—
リース投資資産	—	—	—	その他の負債	9,992	12,262	
その他の資産	670,316	606,378	—	賞与引当	金	49,880	45,044
有形固定資産	1,136,023	1,247,462	—	役員賞与引当	金	—	—
建物	23,617	24,764	—	退職給付引当	金	—	—
土地	1,021,367	1,021,367	—	役員退職慰労引当	金	84,366	78,366
リース資産	—	—	—	睡眠預金払戻損失引当	金	49,813	54,373
建設仮勘定	—	—	—	特別法上の引当	金	—	—
その他の有形固定資産	91,038	201,330	—	金融商品取引責任準備	金	—	—
無形固定資産	3,989	4,315	—	繰延税金負債	98,537	98,537	
ソフトウェア	1,262	1,588	—	再評価に係る繰延税金負債	98,537	98,537	
のれん	—	—	—	債務保証	証	435,397	455,847
リース資産	—	—	—	負債の部合計	88,557,052	90,163,725	
その他の無形固定資産	2,727	2,727	—	(純資産の部)	—	—	
前払年金費用	35,803	71,298	—	出資	金	3,328,575	3,244,092
繰延税金資産	645,541	642,591	—	普通出資	金	3,328,575	3,244,092
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	優先出資	金	—	—
債務保証見返	435,397	455,847	—	優先出資申込証	金	—	—
貸倒引当金	△ 3,406,353	△ 3,454,260	—	資本剰余	金	—	—
(うち個別貸倒引当金)	(△ 3,242,302)	(△ 3,139,154)	—	資本準備	金	—	—
資産減損引当金	△ 996	△ 55,811	—	その他資本剰余	金	—	—
			—	利益剰余	金	1,244,082	1,029,957
			—	利益準備	金	104,000	48,000
			—	その他利益剰余	金	1,140,082	981,957
			—	特別積立	金	—	—
			—	当期未処分剰余	金	1,140,082	981,957
			—	自己優先出資	—	—	—
			—	自己優先出資申込証	金	—	—
			—	組合員勘定合計	4,572,657	4,274,050	
			—	その他有価証券評価差額	金	△ 3,750	3,427
			—	繰延ヘッジ損益	—	—	—
			—	土地再評価差額	金	24,171	24,171
			—	評価・換算差額等合計	20,420	27,598	
			—	純資産の部合計	4,593,078	4,301,648	
			—	負債及び純資産の部合計	93,150,130	94,465,374	
資産の部合計		93,150,130	94,465,374				

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年9月末	(参考)平成26年9月末
経常収益	1,303,263	1,285,789
資金運用収益	1,148,216	1,248,477
貸出金利息	1,059,502	1,146,524
預け金利息	56,827	73,803
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	14,985	17,522
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	16,900	10,627
役務取引等収益	24,770	24,568
受入為替手数料	7,457	7,612
その他の役務収益	17,313	16,956
その他業務収益	76,383	3,763
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	72,456	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	3,926	3,763
その他経常収益	53,893	8,979
貸倒引当金戻入益	47,906	—
償却債権取立益	735	1,311
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	5,251	7,667
経常費用	943,413	1,653,932
資金調達費用	234,389	246,105
預金利息	215,474	227,060
給付補填備金繰入額	1,192	1,450
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	16,255	16,346
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	1,468	1,246
役務取引等費用	11,095	8,833
支払為替手数料	3,093	3,243
その他の役務費用	8,002	5,589
その他業務費用	—	—
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経費	697,872	628,553
人件費	495,533	387,226
物件費	191,014	230,634
税金	11,324	10,693
その他経常費用	55	770,440
貸倒引当金繰入額	—	770,427
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	55	12
経常利益	359,849	△ 368,143

科 目	平成27年9月末	(参考)平成26年9月末
特別利益	54,830	—
固定資産処分益	16	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	54,814	—
特別損失	56,491	1,830
固定資産処分損	56,491	1,468
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	361
税引前当期純利益	358,189	△ 369,973
法人税、住民税及び事業税	110,040	4,418
法人税等調整額	—	△ 106,000
法人税等合計	110,040	△ 101,581
当期純利益	248,148	△ 268,392
繰越金(当期首残高)	891,934	424,342
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	1,140,082	155,950

地域貢献活動 (平成27年4月～9月まで)

平成27年度「しんくみの日週間」(期間 平成27年9月1日～平成27年9月7日)の期間において、社会貢献活動として、愛知県・三重県の各地域で清掃活動・献血活動を行いました。

□清掃活動

公園や駅周辺、店舗周辺の公共箇所を中心に職員83名が清掃活動を行いました。



□献血活動

各店最寄の献血センターにて実施し、愛知県4箇所、三重県1箇所にて職員43名が献血を行いました。



自己資本の充実状況

(単位：千円)

項目	平成27年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	4,572,657	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,328,575	
うち、利益剰余金の額	1,244,082	
うち、外部流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	164,051	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	164,051	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,408,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	49,697	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,194,905	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	565	2,262
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	565	2,262
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8,167	32,670
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,074	20,298
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	42,554	678
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	11,198	44,795
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	11,198	44,795
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	67,561	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	6,127,344	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	68,776,826	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	73,413	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,262	
うち、繰延税金資産	77,465	
うち、前払年金費用	20,298	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150,000	
うち、上記以外に該当するものの額	123,386	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,114,806	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセットの額の合計額(ニ)	72,891,632	
単体自己資本比率		
単体自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.40%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に基づく開示を行っております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年3月末	3,721	1,617	2,104	3,721	100.00
	平成27年9月末	3,509	1,452	2,057	3,509	100.00
危険債権	平成27年3月末	6,089	3,343	495	3,838	63.04
	平成27年9月末	5,867	3,186	646	3,832	65.30
要管理債権	平成27年3月末	719	216	63	279	38.86
	平成27年9月末	788	298	94	393	49.88
不良債権計	平成27年3月末	10,530	5,177	2,663	7,840	74.45
	平成27年9月末	10,166	4,937	2,797	7,735	76.08
正常債権	平成27年3月末	46,523				
	平成27年9月末	49,135				
合計	平成27年3月末	57,054				
	平成27年9月末	59,301				

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

区分	平成27年9月末		〈参考〉平成27年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	1,606	2.7	1,813	3.2
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,784	3.0	1,814	3.2
建設業	1,101	1.9	791	1.4
電気、ガス、熱供給、水道業	3	0.0	44	0.1
情報通信業	53	0.1	56	0.1
運輸業、郵便業	480	0.8	551	1.0
卸売業、小売業	1,768	3.0	1,780	3.1
金融業、保険業	128	0.2	143	0.3
不動産業	17,453	29.7	17,628	31.2
物品賃貸業	60	0.1	73	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	10,156	17.3	9,625	17.0
飲食業	1,473	2.5	689	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	17,287	29.4	15,686	27.7
教育、学習支援業	6	0.0	6	0.0
医療、福祉	—	—	—	—
その他のサービス	2,213	3.8	2,741	4.8
その他の産業	45	0.1	47	0.1
小計	55,624	94.5	53,495	94.6
地方公共団体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,208	5.5	3,061	5.4
合計	58,832	100.0	56,557	100.0

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

●満期保有目的の債券

	種 類	平成27年9月末			〈参考〉平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1.時価は、平成27年9月末における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券を区分しております。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成27年9月末	〈参考〉平成27年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	11	11
出 資 金 等	500	500
合 計	511	511

●その他有価証券

	種 類	平成27年9月末			〈参考〉平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価・償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価・償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	1,409	1,401	7	913	907	6
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,409	1,401	7	913	907	6
	そ の 他	203	200	3	202	200	2
小 計	1,613	1,601	11	1,116	1,107	9	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	177	180	△ 2	—	—	—
	債 券	1,187	1,202	△ 14	692	697	△ 4
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,187	1,202	△ 14	692	697	△ 4
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,365	1,382	△ 16	692	697	△ 4	
合 計	2,978	2,983	△ 5	1,808	1,804	4	

- (注) 1.貸借対照表計上額は、平成27年9月末における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券を区分しております。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

まごころ・いっぱい
あなたと私の



〒453-0014 名古屋市中村区則武1丁目5番1号
TEL:052-451-5145 FAX:052-451-9409
<http://www.a-sg.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。